

平成 28 年 4 月 18 日

## 統計トピックス No. 93

## 企業研究費における我が国の動向と主要国の特徴

－ 科学技術週間（4/18～4/24）にちなんで －  
（科学技術研究調査の結果から）

科学技術研究調査は、我が国における科学技術に関する研究活動の状態を把握することを目的として、毎年実施しています。

今回は、調査の結果から、我が国の企業の研究費の動向について御紹介するとともに、主要国において、どのような産業が研究開発に貢献しているか見ていきます。

## 〔要 約〕

- ◆ 平成 26 年度の企業の研究費は、13 兆 5864 億円（対前年比 7.0%増）となり、2 年連続で増加し、過去 3 番目の高水準となっている。
- ◆ 産業別にみると、自動車等製造業が全体を牽引
- ◆ 主要国と比較すると、日本の企業の研究費は第 3 位
- ◆ 主要国の産業別研究費の割合についてみると、韓国は上位 1 産業、日本は上位 4 産業で企業の研究費の総額の 50%以上を占めている。
- ◆ 主要国において、研究費が最も多い産業は、
  - ・ ドイツ及びイタリアでは、自動車等製造業
  - ・ アメリカ、中国、韓国及びカナダでは、コンピュータ・電子部品等製造業

・ 科学技術研究調査とは、我が国における科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に必要な基礎資料を得ることを目的とし、総務省統計局が毎年実施している統計調査です。

調査結果は、国民経済計算確報の推計や、科学技術白書を始めとする各種白書の作成などに利用されています。

・ この「企業研究費における我が国の動向と主要国の特徴」は、平成 27 年科学技術研究調査の結果（平成 27 年 12 月 15 日公表）によるものです。

・ 詳しい結果を御覧になりたい場合は、次の URL を御参照ください。

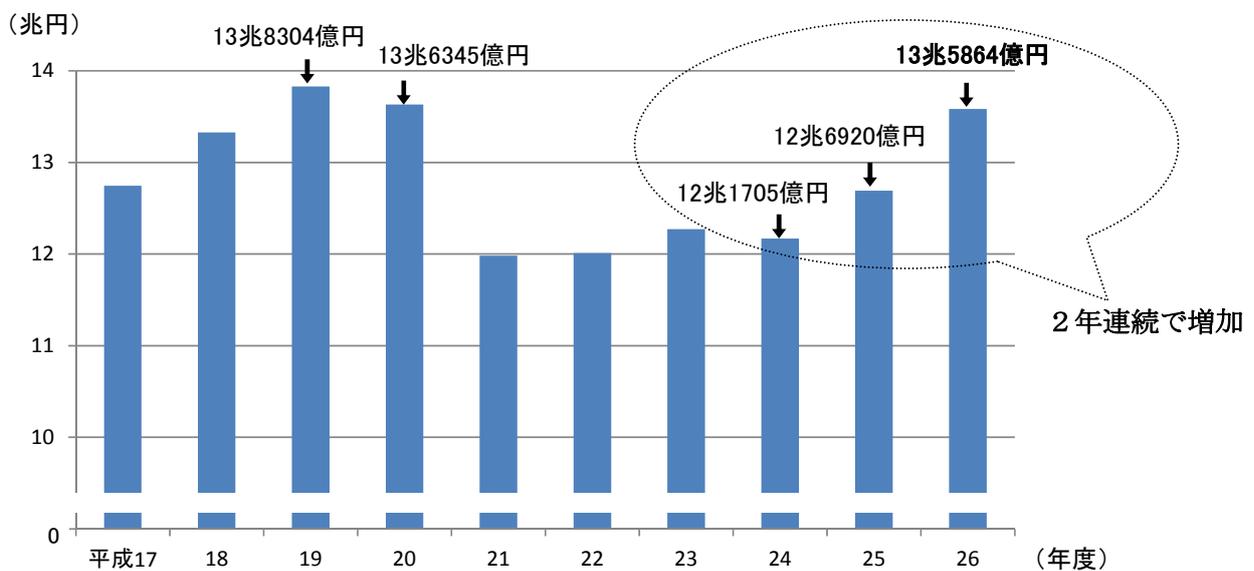
<http://www.stat.go.jp/data/kagaku/kekka/index.htm>

## 【我が国の企業の研究費】

平成 26 年度の企業の研究費は、13 兆 5864 億円（対前年比 7.0%増）となり、2 年連続で増加し、過去 3 番目の高水準となっている。

平成 26 年度の我が国の企業の研究費は 2 年連続で増加しています。過去 10 年間の推移をみると、平成 21 年度は前年度と比較して 12.1%減少し、それ以降は 24 年度まで横ばい傾向が続きましたが、25 年度は 12 兆 6920 億円（対前年度比 4.3%増）、26 年度は 13 兆 5864 億円（対前年度比 7.0%増）となりました。（図 1）

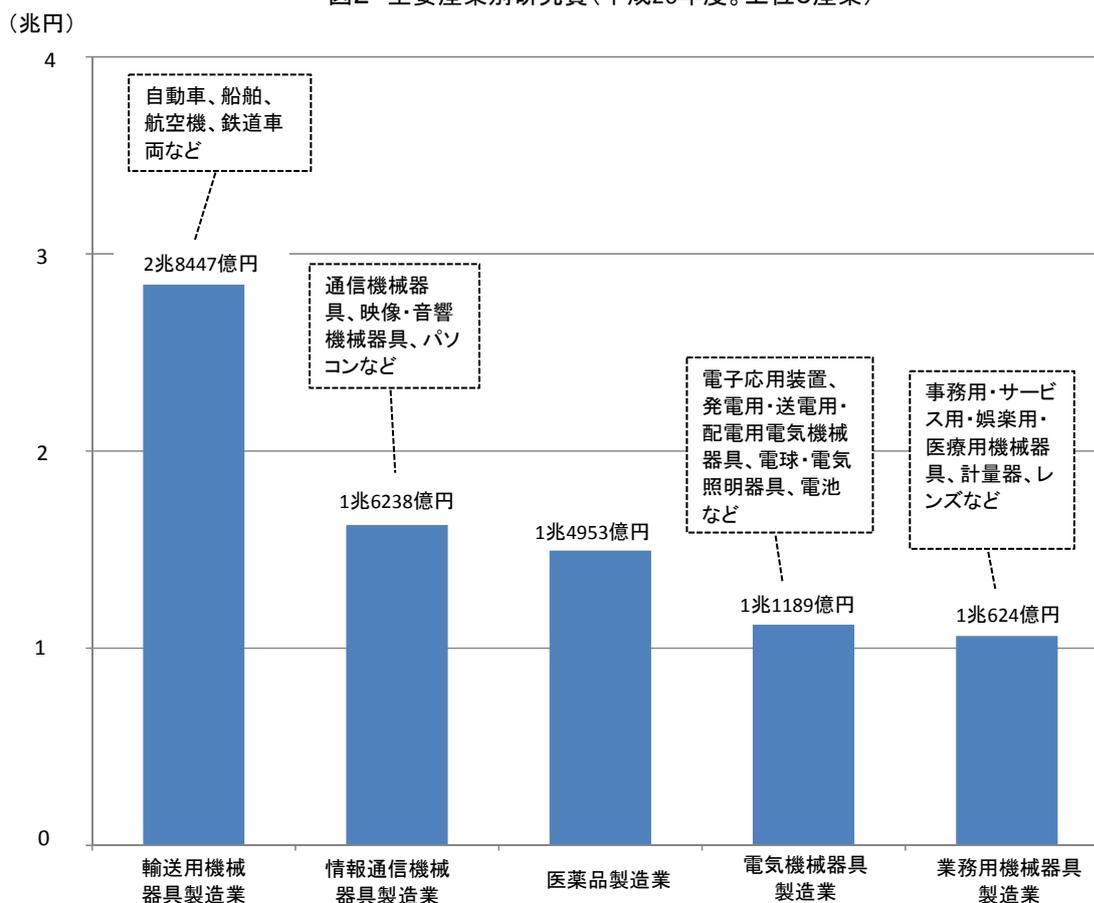
図1 企業の研究費の推移



## 産業別にみると、自動車等製造業が全体を牽引

企業の研究費を産業別にみると、自動車等を含む「輸送用機械器具製造業」の研究費は2兆8447億円（全産業の研究費に占める割合は20.9%）と最も多く、次いで「情報通信機械器具製造業」は1兆6238億円（同12.0%）、「医薬品製造業」は1兆4953億円（同11.0%）、「電気機械器具製造業」は1兆1189億円（同8.2%）、「業務用機械器具製造業」は1兆624億円（同7.8%）となっています。（図2）

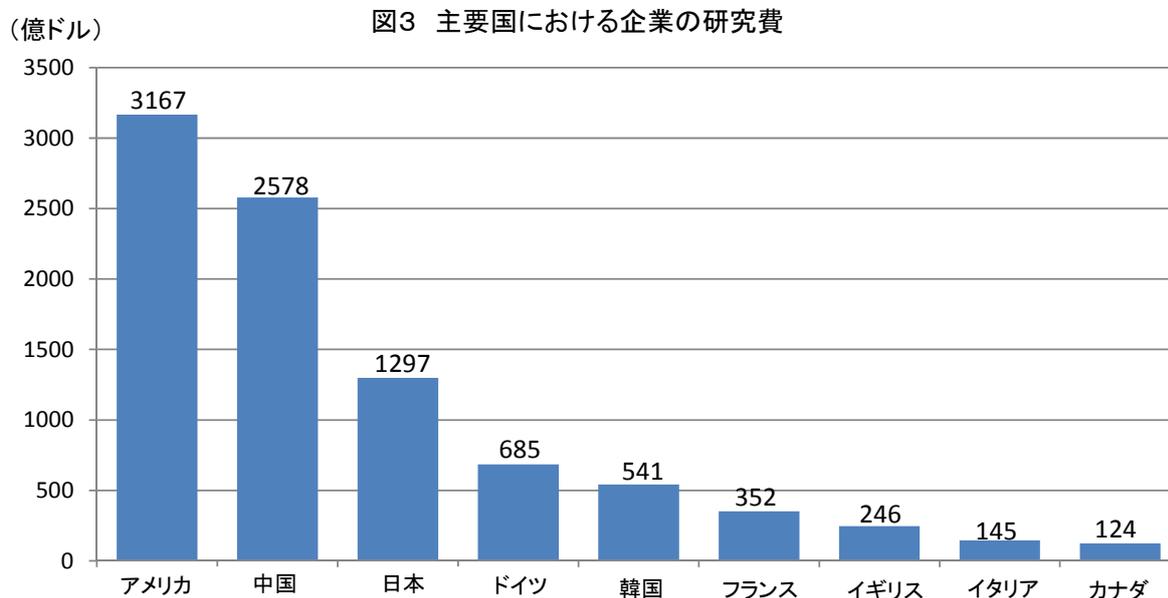
図2 主要産業別研究費(平成26年度。上位5産業)



## 【主要国との比較】

### 主要国と比較すると、日本の企業の研究費は第3位

主要国と比較すると、日本の企業の研究費は、アメリカ、中国に次いで第3位となっています。（図3）



資料：日本は、平成 27 年科学技術研究調査結果

日本以外は、OECD「Main Science and Technology Indicators」

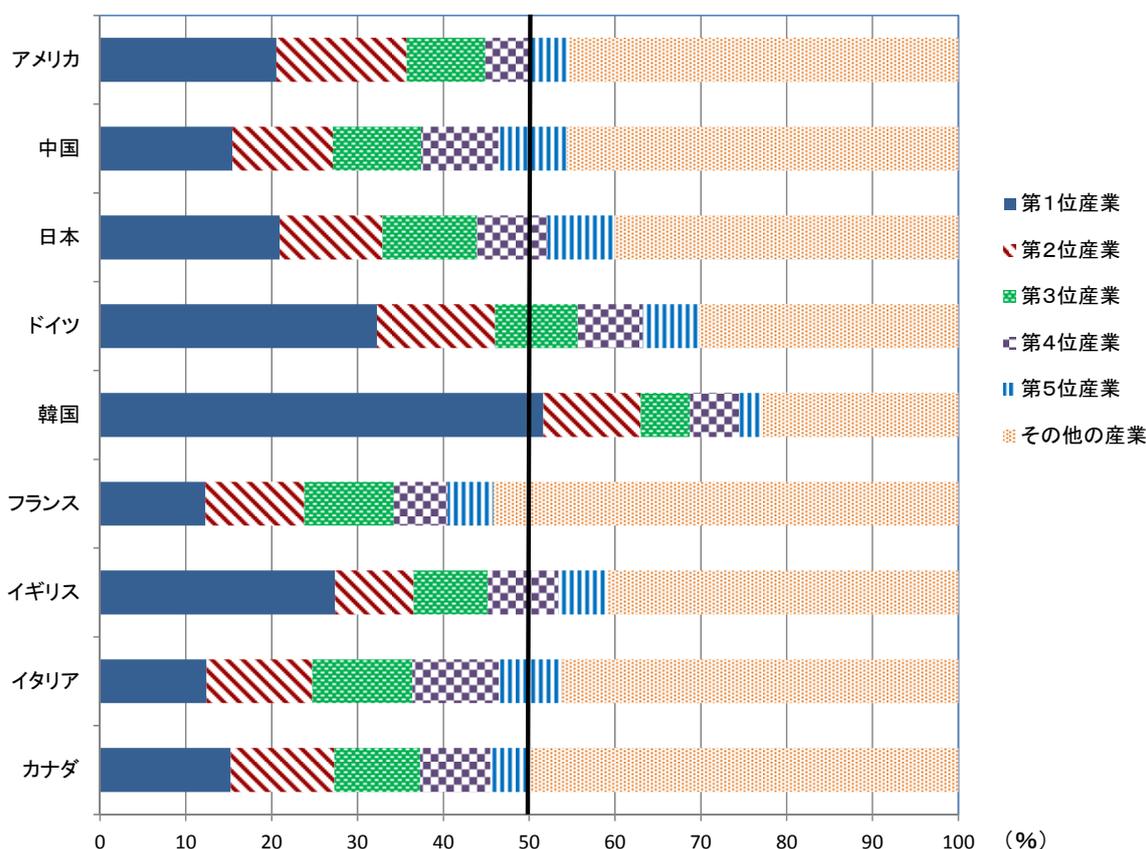
注1）日本は平成 26（2014）年度。中国、韓国及びカナダは、OECD が公表している 2013 年度の値。アメリカ、ドイツ、フランス、イギリス及びイタリアは、OECD が公表している 2012 年度の値

注2）研究費は、OECD 購買力平価（OECD「Main Science and Technology Indicators」）により換算している。

**主要国の産業別研究費の割合についてみると、韓国は上位 1 産業、日本は上位 4 産業で企業の研究費の総額の 50%以上を占めている。**

主要国の産業別研究費の割合についてみると、韓国は上位 1 産業、ドイツは上位 3 産業、日本、アメリカ及びイギリスは上位 4 産業で企業の研究費の 50%以上を占めています。(図 4)

図4 主要国における主な産業別研究費の割合



資料：日本は、平成 27 年科学技術研究調査結果。

日本以外は、OECD「Main Science and Technology Indicators」において、産業中分類で表章されているもの

注 1) 日本は平成 26 (2014) 年度。中国、韓国及びカナダは、OECD が公表している 2013 年度の値。アメリカ、ドイツ、フランス、イギリス及びイタリアは、OECD が公表している 2012 年度の値

注 2) 中分類について、日本は、科学技術研究調査産業分類を用いている。日本以外は、国際標準産業分類 (ISIC) 第 4 次改定版を用いている。

主要国において、研究費が最も多い産業は、

・ドイツ及びイタリアでは、自動車等製造業

・アメリカ、中国、韓国及びカナダでは、コンピュータ・電子部品等製造業

主要国の研究費の上位を占める産業をみると、ドイツ及びイタリアでは日本と同様、自動車等製造業がトップとなっています。一方、アメリカ、中国、韓国及びカナダではコンピュータ・電子部品等製造業が、フランス及びイギリスでは研究・実験開発を専門に担う科学研究・開発業がトップとなっています。

上位5産業を大分類別にみると、日本、中国及びドイツは上位5産業までを、韓国及びイタリアは上位4産業までを製造業が占めていることから、これらの国における企業の研究開発は製造業中心となっています。一方、アメリカ、フランス、イギリス及びカナダは製造業以外の産業も上位に位置しています。(表1)

表1 主要国における主な産業別研究費及び割合

凡例：大分類の色分け

製造業  
専門、科学及び技術サービス  
情報通信業

上段：産業(中分類)  
中段：産業別研究費(億ドル)  
下段：全産業に占める割合(%)

順位	アメリカ	中国	ドイツ	韓国	フランス	イギリス	イタリア	カナダ	日本
1	コンピュータ、電子製品、光学製品製造業 651億ドル 20.5%	コンピュータ、電子製品、光学製品製造業 398億ドル 15.4%	自動車、トラクタ及びセミトラクタ製造業 221億ドル 32.3%	コンピュータ、電子製品、光学製品製造業 280億ドル 51.7%	科学研究・開発業 43億ドル 12.3%	科学研究・開発業 67億ドル 27.4%	自動車、トラクタ及びセミトラクタ製造業 18億ドル 12.4%	コンピュータ、電子製品、光学製品製造業 19億ドル 15.2%	輸送用機械器具製造業 272億ドル 20.9%
2	基礎医薬品及び医薬調剤品製造業 481億ドル 15.2%	他に分類されない機械器具製造業 301億ドル 11.7%	コンピュータ、電子製品、光学製品製造業 94億ドル 13.7%	自動車、トラクタ及びセミトラクタ製造業 61億ドル 11.3%	コンピュータ、電子製品、光学製品製造業 40億ドル 11.5%	コンピュータ・プログラミング、コンサルタント及び関連業 22億ドル 9.1%	コンピュータ、電子製品、光学製品製造業 18億ドル 12.3%	科学研究・開発業 15億ドル 12.1%	情報通信機械器具製造業 155億ドル 12.0%
3	出版・ソフトウェア製作業 290億ドル 9.2%	第一次金属製造業 265億ドル 10.3%	他に分類されない機械器具製造業 66億ドル 9.6%	他に分類されない機械器具製造業 31億ドル 5.7%	その他の輸送用機械器具製造業 37億ドル 10.5%	自動車、トラクタ及びセミトラクタ製造業 21億ドル 8.6%	他に分類されない機械器具製造業 17億ドル 11.7%	その他の輸送用機械器具製造業 12億ドル 10.0%	医薬品製造業 143億ドル 11.0%
4	科学研究・開発業 165億ドル 5.2%	電気機械器具製造業 232億ドル 9.0%	基礎医薬品及び医薬調剤品製造業 52億ドル 7.6%	化学品及び化学製品製造業 31億ドル 5.7%	自動車、トラクタ及びセミトラクタ製造業 22億ドル 6.3%	その他の輸送用機械器具製造業 20億ドル 8.2%	その他の輸送用機械器具製造業 15億ドル 10.1%	コンピュータ・プログラミング、コンサルタント及び関連業 10億ドル 8.2%	電気機械器具製造業 107億ドル 8.2%
5	他に分類されない機械器具製造業 143億ドル 4.5%	化学品及び化学製品製造業 207億ドル 8.0%	化学品及び化学製品製造業 44億ドル 6.5%	出版・ソフトウェア製作業 14億ドル 2.6%	コンピュータ・プログラミング、コンサルタント及び関連業 19億ドル 5.3%	コンピュータ、電子製品、光学製品製造業 14億ドル 5.7%	通信業 11億ドル 7.3%	他に分類されない機械器具製造業 5億ドル 4.1%	業務用機械器具製造業 101億ドル 7.8%

資料：日本は、平成27年科学技術研究調査結果

日本以外は、OECD「Main Science and Technology Indicators」において、産業中分類で表章されているもの

注1) 日本は平成26(2014)年度。中国、韓国及びカナダは、OECDが公表している2013年度の値。アメリカ、ドイツ、フランス、イギリス及びイタリアは、OECDが公表している2012年度の値

注2) 研究費は、OECD購買力平価(OECD「Main Science and Technology Indicators」)により換算している。

注3) 大分類及び中分類について、日本は、科学技術研究調査産業分類を用いている。日本以外は、国際標準産業分類(ISIC)第4次改定版を用いている。

- ◆ この資料は、次の URL に掲載しています。  
<http://www.stat.go.jp/data/topics/index.htm>
- ◆ 本調査の統計データを引用・転載する場合には、出典（「科学技術研究調査結果」（総務省統計局））の表記をお願いします。  
引用・転載した場合は、科学技術研究調査係まで御連絡ください。

内容に関する問合せ先



総務省統計局統計調査部経済統計課 科学技術研究調査係  
〒162-8668 東京都新宿区若松町19番1号  
電話：(03) 5273-1169 (ダイヤル)  
FAX：(03) 5273-1498  
E-Mail：e-kagaku@soumu.go.jp

総務省と経済産業省は、平成28年6月1日を期日として、平成28年経済センサス - 活動調査を実施します。

日本経済の未来は、あなたの調査票から。

# 経済センサス

## 活動調査

平成28年 6月1日 全国すべての事業所・企業のみなさまが対象です

調査は、事業所の形態により、以下の2種類の方法のうち、いずれかでを行います。

○支社がない単独の事業所には、調査員が訪問して調査票を配布 ○支社などがある企業等には、国が本社などに傘下の支社分の調査票をまとめて郵送

飲食店 41%	小売業 52%	建設業 63%	製造業 54%	卸売業 28%	銀行 35%
------------	------------	------------	------------	------------	-----------

**全国すべての事業所・企業が対象です。**

一調査票は平成28年5月末までにお届けします。ご回答、よろしくお願いいたします。

この調査は統計法に基づき厳格に調査で、調査に目的とする業務があります。 集計していた内容は統計作成の目的以外（他の業務など）には、集計に使用しません。

総務省・経済産業省・都道府県・市区町村からのお知らせです。 <http://www.e-census2016.stat.go.jp/> 経済センサス2016 検索